

# よくわかる経済指標 「法人企業統計調査」

経済調査部 永田 久美子

## ①法人企業統計とは

「法人企業統計」とは、財務省が金融・保険業を除く営利法人の財務状況について調査した統計で、企業活動の実態の把握に用いられる最も代表的な統計である。①資本金1千万円以上の非金融法人を調査する「四半期別調査」（3、6、9、12月公表）と、②資本金1千万円未満の非金融法人も含めた「年次別調査」（翌年度9月公表）があり、速報性の観点から「四半期別調査」の注目度が高い。企業の財務諸表を把握するのに必要な項目を企業の規模業種別に網羅していることから、この統計を見ることにより、わが国全体および規模・業種別の企業動向を知ることができる。なお、「四半期別調査」については仮決算に基づく数値であることから、「年次別調査」に比べて若干精度が落ちる。また、毎年4-6月期のデータで標本企業が全面的に変更になることから、4-6月期のデータが不連続になることには注意が必要である。

## ②注目は設備投資と企業収益の関係

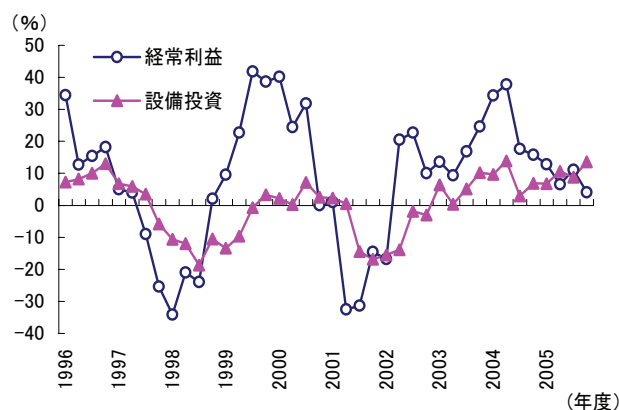
この統計において景気判断の上で注目されるのは、一つは「売上高」や「経常利益」といった企業収益の動向であり、もう一つは「設備投資」や「在庫投資」といった企業の投資活動の動向である。「設備投資」についてはソフトウェアを含むベースと除くベースの動向をみることができ、「在庫投資」は形態別の動向を知ることができることから、GDP統計作成の基礎データにもなっている（反映は二次速報段階）。

また、これら企業収益と設備投資の関係も景気判断において重要とされている。企業収益を表す「経常利益」と「設備投資」の関係をしてみると、設備投資が経常利益の動きにやや遅れて連動していることがわかる（資料1）。

これは、経常利益が増加することで企業の期待成長率が高まるほか、手元の余剰資金が増えることから、設備投資が増加することを表している。設備投資はGDPの中でも最も変動が大きい項目であることから、設備投資を左右する企業収益の動向は景気変動の振幅を増幅させる要因となる。つまり、企業収益の動向は景気の一一致指標であり、設備投資を通じて先行きの景気にも影響を及ぼすことを意味する。

なお、先日発表された2006年1-3月期の全産業の経常利益は前年比+4.1%と15四半期連続で増加、設備投資は同+13.6%（ソフトウェア除くベース）と12四半期連続での増加となった。先行きについても、企業業績は今後も改善が見込まれること、財務体質の改善やデフレ脱却期待などから設備投資に前向きになりつつある企業も増加していること等から、設備投資は増加基調が持続するとみられる。

資料1 経常利益と設備投資(前年比)の推移



(出所) 財務省「法人企業統計調査」